

新型コロナウイルスの影響及び支部活動アンケート集計結果

2020年12月24日

(一社)北海道中小企業家同友会とかち支部

支部長 高原 淳

新型コロナウイルス感染症は収束の見通しが立たず、中小企業経営に大きな影響を及ぼしています。とかち支部の会員(会員数 853 名)が「どのようなことに悩み、問題意識を持ち、支部活動に期待されているのか」を知るためにアンケート調査を実施しました。2020年11月5日にアンケート調査を開始し、12月21日までに回答のあった201名分について集計しました。

業種別回答

業種	件数	%
建設	27	13.4%
製造	28	13.9%
卸・小売	49	24.4%
サービス	71	35.3%
農業	17	8.5%
その他	9	4.5%
合計	201	100.0%

1. 「新型コロナウイルス感染症の拡大による経営へのマイナスの影響」の問いには「マイナスの影響が出ている」が 56.7%、「マイナスの影響はない」が 8.5%となっています。「今後マイナスの影響が懸念される」が 27.4%と4分の1の方が不安に思っています。業種別では建設業が「マイナスの影響がある」33.3%と比較的軽度ですが、「今後マイナスの影響が懸念される」51.9%となっており、次年度の不安が見られます。

● 「新型コロナウイルス感染症の拡大による経営へのマイナスの影響」

	件数	%
①マイナスの影響が出ている	114	56.7%
②今後マイナスの影響が懸念される	55	27.4%
③マイナスの影響はない	17	8.5%
④どちらともいえない	15	7.5%
合計	201	100.0%

業種別	建設	製造	卸・小売り	サービス	農業	その他
①マイナスの影響が出ている	33.3%	64.3%	65.3%	59.2%	58.8%	33.3%
②今後マイナスの影響が懸念される	51.9%	32.1%	24.5%	21.1%	11.8%	33.3%
③マイナスの影響はない	3.7%	0.0%	8.2%	9.9%	17.6%	22.2%
④どちらともいえない	11.1%	3.6%	2.0%	9.9%	11.8%	11.1%

2. 「具体的にはどのような影響が出ていますか」の問いには「来店数の減少等による売上減少」14.7%、「イベント・展示会の中止や延期」14.7%、「予約キャンセルによる売上減や損失」12.3%と続きます。直接売り上げにつながるものが上位を占めました。「商談遅延」12.1%、「国内外への出張の中止・延期」9.9%など営業関係の項目も上位となりました。オンライン営業など商談や打ち合わせなど連絡関係の見直しも迫られそうです。

● 「具体的にはどのような影響が出ていますか」

	件数	%
①商談遅延	50	12.1%
②予約キャンセルによる売上減や損失	51	12.3%
③来店数の減少等による売上減少	61	14.7%
④営業日数の減少	17	4.1%
⑤資金繰りの悪化	30	7.2%
⑥感染防止策による従業員の勤務調整（時差出勤など）	22	5.3%
⑦国内外への出張の中止・延期	41	9.9%
⑧国内仕入先からの仕入れ、調達に支障	23	5.6%
⑨イベント・展示会の中止や延期	61	14.7%
⑩営業自粛もしくは休業	35	8.5%
⑪その他	23	5.6%
合計	414	100.0%

3. 「新型コロナの影響を受けて資金繰りについて対応しましたか」の問いには「借入を行った」54.7%と半数以上の企業が資金繰りを意識した借り入れを行っています。マイナスの影響があった企業の数(56.7%)と対応していることが分かります。「既往債務の返済計画の見直・凍結等を行った」が1.5%と少なく、政府の金融政策もあり各金融機関の対応で借り入れは比較的スムーズに行われたようです。逆に「当面不安はないので特に対応していない」33.8%と比較的借り入れは冷静な判断がなされたようです。

	件数	%
①当面不安はないので特に対応していない	68	33.8%
②借入を行った	110	54.7%
③既往債務の返済計画の見直・凍結等を行った	3	1.5%
④借入について交渉中	1	0.5%
⑤将来に備えて金融機関に相談中	13	6.5%
⑥その他	6	3.0%
合計	201	100.0%

4. 「現在の経済状況が続いた場合、貴社の資金繰りはどのくらい大丈夫ですか」（手元資金と追加融資で耐えられる期間）の問いには「2年以上」が33.3%と比較的長期に余裕を持っています。「3カ月未満」2.0%、「3カ月未満～6カ月未満」5.5%と6カ月未満も7.5%と少ないながらも緊急対応が求められます。また「6カ月～1年未満」13.9%、1年～1年6カ月未満」14.4%と合計で28.3%となっており、早期の新型コロナウイルスの収束が望まれます。さらに「わからない」が19.4%の回答がありました。

●現在の経済状況が続いた場合、貴社の資金繰りはどのくらい大丈夫ですか

	件数	%
① 3カ月未満	4	2.0%
② 3カ月～6カ月未満	11	5.5%
③ 6カ月～1年未満	28	13.9%
④ 1年～1年6カ月未満	29	14.4%
⑤ 1年6カ月～2年未満	18	9.0%
⑥ 2年以上	67	33.3%
⑦ わからない	39	19.4%
⑧ その他	5	2.5%
合計	201	100.0%

5. 「今後、金融機関などからのさらなる借入は可能ですか」の問いには「可能」41.8%、「おそらく可能」25.9%と合わせて67.7%が比較的今後の追加融資には明るい見通しを持っています。逆に「困難」1.0%、「おそらく困難」が4.5%とひっ迫した状況も伝わってきます。「交渉してみないとわからない」も15.9%とあり。国の金融政策、金融機関の融資姿勢も気にかかるところです。

●今後、金融機関などからのさらなる借入は可能ですか

	件数	%
① 可能	84	41.8%
② おそらく可能	52	25.9%
③ 交渉してみないとわからない	32	15.9%
④ おそらく困難	9	4.5%
⑤ 困難	2	1.0%
⑥ わからない	19	9.5%
⑦ その他	3	1.5%
合計	201	100.0%

6. 「コロナ対策として、今後取り組みたいこと、強化したいこと」の問いには、「新商品・新サービスの開発」26.8%「既存商品・サービスの提供方法見直し」26.1%、「営業力の強化」23.0%、「業務のオンライン化」16.2%の順となりました。販売方法や消費者の求めるものの変化など、産業構造の変化を敏感に感じ取っていることがうかがわれます。急激な変化に対応できる企業とできない企業の格差が広がる可能性があります。業務のオンライン化は問2にあるように在宅勤務や受発注、取引先とのオンライン商談など多岐にわたることが想定されます。

●コロナ対策として、今後取り組みたいこと、強化したいこと

	件数	%
①業務のオンライン化	64	16.2%
②既存商品・サービスの提供方法見直し	103	26.1%
③新商品・新サービスの開発	106	26.8%
④営業力の強化	91	23.0%
⑤部署の統廃合や配置転換	5	1.3%
⑥社員研修、eラーニング	6	1.5%
⑦従業員・役員の削減	8	2.0%
⑧その他	12	3.0%
合計	395	100.0%

7. 「Zoom 併用の例会、勉強会について」の問いには「どちらとも言えない」39.8%、「参加しやすくてよい」38.3%「会場参加をしたい」17.9%の順になっています。組織企画委員会などの啓もう活動や部会での取り組みなどでオンライン例会、幹事会等を通じ皆さんに受け入れられてきたことがうかがわれます。しかし、会社でのインフラの問題や、直に話したなどの要求も高く、しばらくは会場参加、オンライン参加の併用が続きそうです。オンライン会合は移動距離の問題が解消できる利点もあります。オンラインの活用が今後とも進みそうです。

●Zoom 併用の例会、勉強会について

	件数	%
①参加しやすくてよい	77	38.3%
②会場参加をしたい	36	17.9%
③どちらとも言えない	80	39.8%
④その他	8	4.0%
合計	201	100.0%

8. 「とち支部の活動の中で積極的に活用しているもの」の問いには「支部例会」18.6%、「セミナー」17.7%、「部会・同好会」16.5%の順になっています。支部例会は組織企画委員会での企画の充実や、講師との事前打ち合わせが成果を生んでいるようです。各委員会が企画するセミナーは多岐にわたって経営に直結する内容が評価されているようです。支部では8部会、1同好会が活発に活動しており、部会活動がとち支部を支える大きな力になっています。

●とち支部の活動の中で積極的に活用しているもの

	件数	%
①支部例会	79	18.6%
②セミナー	75	17.7%
③社員研修	33	7.8%
④共同求人活動	26	6.1%
⑤地区会活動	26	6.1%
⑥拓の会	20	4.7%
⑦部会・同好会	70	16.5%
⑧委員会活動	38	9.0%
⑨中小企業家しんぶん、書籍・教材	34	8.0%
⑩シンクタンク	6	1.4%
⑪その他	17	4.0%
合計	424	100.0%

9. 「今後力を入れてほしい支部活動」の問いには、「セミナーの開催」18.9%、「ビジネスマッチング」14.2%、「行政・金融機関との連携」11.2%、「社員研修」11.0%、「支部例会」10.3%、「共同求人活動」8.4%、「小グループの学び合い」8.2%となりました。コロナ対策として「新商品・新技術の開発」「既存商品・サービス提供方法の見直し」「業務のオンライン化」が企業変革で課題となっていることから「セミナー」「ビジネスマッチング」の要望が高まってものと考えられます。「行政・金融機関との連携」も長期化が見込まれるコロナ対策の要望の一つと考えられます。「支部例会」「社員研修」「共同求人活動」は経営指針、人材の確保と育成と企業の基本的な力量アップの期待の表れです。

●今後力を入れてほしい支部活動

	件数	%
①支部例会	48	10.3%
②セミナーの開催	88	18.9%
③社員研修	51	11.0%
④共同求人活動	39	8.4%
⑤地区会活動	10	2.2%
⑥委員会活動の充実	26	5.6%
⑦小グループの学び合い	38	8.2%
⑧ビジネスマッチング	66	14.2%
⑨共同商品開発	33	7.1%
⑩行政・金融機関との連携	52	11.2%
⑪その他	14	3.0%
合計	465	100.0%

10. 国や帯広市などの自治体に対する要望や提言などありましたらご記入ください。

- ・収束がいつなのかある程度が目途を立てていただけるだけで、随分違うと思います。
- ・現場の事など、本当の意味では理解していないと思われる。有識者を集めて意見交換？ならばなぜ振興施策にことごとく問題が起きるのか。go to eat の錬金術を筆頭に、売上高の大きいチェーン店の顔色ばかり伺う政府・役所の対応にはウンザリ。何も発信しない帯広市長にもうんざり。首長の職務を全うする気有るのか？
- ・帯広市の対応は遅いですね。リーダー次第ですが
- ・雇調金の延長
- ・雇用の受け皿となっている中小企業の存在意義を認識し、中小企業基本法の改正に関しては、十分な配慮をして頂きたい。
- ・感染症対策の基本は感染者と非感染者を分離して感染者が市中に闊歩しないようにする事が基本ですよね、「誰でも、いつでも、何度でも」PCR 検査を推進する事に国の予算使用が大事です、政策委員会の提言を期待します
- ・公務員削減
- ・事業継承しやすい税制 (M&A 等) しやすい様にしてほしい。
- ・生産性を高める為に雇用契約を変更しやすくしてほしい。
- ・行政にと言うよりも、同友会自体がどうしたいかだと思う。
- ・人と経済、両方大事と思うが、人を優先してほしい
- ・学校教育の質を高めることにより、塾や家庭教師に高額なお金をかけずに、子供達が社会に出て行く準備ができるようになります。既にある学校教育の改善に力を尽くしてほしい。
- ・現在の外出制限などは感染者増加による医療機関の崩壊を防ぐためでもあるが、そもそも 5 類感染症にさえ指定されていなければ医療機関はインフルエンザと同様の対応で良くなる。国内においてはコロナによる死亡者は他の死因に比べ特別多いとは言えない。後遺症が不明との話もあるが、不明なものに恐怖するよりも目の前にある経済的困窮が非常に恐怖である。5 類感染症からの指定引き下げを求む。
- ・PCR 検査をいつでも、誰でもどこでも受けられる体制を早く構築して欲しい 2 件
- ・弊社は大丈夫だが、弱っている会社、業界にピンポイントに支援をしてあげてほしい。
- ・韓国・中国の初期のように除菌を徹底して実行する対策を進める。何名感染したかではなく何回除菌したかではないか。
- ・積極的なオンラインの活用(商談会など) 3 件
- ・即効性のある景気対策、免税、減税
- ・政府の中小企業淘汰政策は全くの時代錯誤であることから、同友会も大きく反対の声を上げてほしい
- ・コロナの情報共有 (対策にもつながります)
- ・本社を管外に置く企業への発注を控えて、地元には本社を置く企業からの入札、落札、随意契約など地元の企業に活力を与える施策を行って欲しい 2 件
- ・新型コロナ正しい情報の発信、人に恐怖感を与える情報の管理の徹底 特に NHK ニュースなど